

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		基礎年金等事務費			担当所属	保険年金課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	1 適切な行政サービスの提供		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	国民年金第1号被保険者、国民年金受給者、老齢福祉年金受給者、年金生活者支援給付金受給者、特別障害給付金受給者							
	意図	国民年金等の制度広報や各種申請に関する受付及び相談を実施し、制度の円滑な運営に寄与する。							
	成果	年金未加入者の発生防止と納付率の向上及び年金受給権の確保を促進した。							
	手段	国からの法定受託事務 国民年金の資格取得・喪失、種別の変更等被保険者に関する事務及び各種年金の裁定に関する事務、並びに年金制度の周知及び相談業務							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		年金相談率		目標値	%	0	0	50	50
				実績値	%	0	0	55.5	-
				目標達成度	%	-	-	111.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		23,254	29,252	29,073	22,321	25,896		
	事業費		8,732	7,787	7,764	7,909	11,412		
	特定財源	国庫支出金	8,732	7,787	7,764	7,909	11,412		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		14,522	21,465	21,309	14,412	14,484		
正職員		14,522	21,465	21,309	14,412	14,484			
正職員以外 (事業費集計済分)		4,807 (4,807)	6,508 (6,508)	6,508 (6,508)	6,576 (6,576)	9,733 (9,733)			
人員	正職員 (人)	2.00	3.00	3.00	2.00	2.01			
	正職員以外 (人)	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成19年に年金記録問題が発生、平成22年1月に社会保険庁が廃止され日本年金機構が設立。平成24年8月に年金機能強化法、平成28年12月に年金改革法、令和2年5月には年金制度改革法が成立し、多くの改正が行われた。								
	現状の周辺環境								
年金を取り巻く現状は、少子高齢化・納付率の低下・給付と負担の不公平感・若年層の年金に対する関心の低さなど多くの問題を抱えている。									
今後の予想される周辺環境									
令和6～7年度に国民年金について自治体システムの標準化が予定されている。また、国民年金の加入期間を45年とすることについて、検討が進められている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	法令の定めるところにより行っている。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	法令の定めるところにより実施できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	法令の定めるところにより行う。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	法定受託事務であり、適正に実施する							
改革案	今後の実施方向性	維持	現行どおり取り組んでいく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		高額療養費等貸付事業費			担当所属	保険年金課		
基本情報	分野	9都市経営	事業期間	昭和52年度 ~				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進	会計種別					
	推進施策	1 適切な行政サービスの提供	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	国保被保険者						
	意図	病院などの窓口で自己負担額の支払いが困難な被保険者の負担軽減を図る。						
	成果	病院などの窓口で自己負担額の支払いが困難な被保険者の負担軽減につながっている。						
	手段	周南市社会福祉協議会において行う高額療養費相当額を限度とする貸付金事業に必要な事務費相当額を、同協議会に交付する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし	目標値					
			実績値					-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		886	874	868	2,321	2,321	
	事業費		87	87	87	87	87	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		87	87	87	87	87	
	人件費合計		799	787	781	2,234	2,234	
正職員		799	787	781	2,234	2,234		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.11	0.11	0.11	0.31	0.31		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	入院・手術等で医療費が高額となり、自己負担額の支払いが困難となる被保険者が発生している							
	現状の周辺環境							
入院・手術等で医療費が高額となり、自己負担額の支払いが困難となる被保険者が発生している								
今後の予想される周辺環境								
医療の高度化・先進化等により、医療費が高額となる事案は継続して発生するものと考えられる								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	入院・手術等で医療費が高額となり、自己負担額の支払いが困難となる被保険者が発生していることから、受診機会の確保のため、高額療養費部分について貸付事業を実施する				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	受診時の支払額を最小限に抑えることで、自己負担額の支払いが困難な被保険者の負担軽減につながった				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	社会福祉協議会以外に事業を行っているところはなく、実施に必要な適切な事務経費である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である						
改革案	今後の実施方向性	維持	医療費の支払が困難な被保険者の負担軽減のため必要であり、現行どおり取り組んでいく。県外医療機関の受診者の貸付利用が増えており、医療機関との調整が必要になっている。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費			担当所属	保険年金課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和4年度 ~			
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別	後期高齢者医療特別会計			
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	後期高齢者医療被保険者						
	意図	フレイル対策等の介護予防と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防の保健事業を一体的に実施することで高齢者の健康寿命の延伸を目指す。						
	成果	高齢者の健康づくりの推進により、健康寿命の延伸につながる。						
	手段	個別訪問または通いの場を通じて保健指導や介護予防を行う						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		実施圏域数		ヶ所	0	3	3	3
				ヶ所	0	0	3	-
		目標達成度		%	-	0.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	9,964	14,362	
	事業費		0	0	0	668	1,463	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	668	1,463	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	9,296	12,899	
正職員		0	0	0	9,296	12,899		
正職員以外		0	0	0	0	714		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(714)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.29	1.79		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	令和2年4月に「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、国により、市町村が高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するための体制が整えられた。							
	現状の周辺環境							
令和4年度より広域連合からの委託を受け、関係各課と連携を図りながら高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施を行っている。								
今後の予想される周辺環境								
人生100年時代を見据え、健康寿命を延伸するため、高齢者の予防・健康づくりを推進する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	広域連合からの委託を受け、適正に事業を実施している。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	関係各課と連携を図りながら計画どおり実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	事業拡大には人員が必要であり、今後はそこも含めて検討していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	所管課評価のとおり。関係各課、関係機関等とも連携を図りながら実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	広域連合からの委託を受け、適正に事業をすすめている。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		疾病予防事業費			担当所属	保険年金課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別	国民健康保険特別会計				
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	国保被保険者							
	意図	健康の維持増進が図られ、健康的な生活を送れる。							
	成果	医療費の適正化につながる							
	手段	頻回重複受診者及び重複多剤服薬者に対し、看護師が訪問や文書により指導を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		診療点数減少者率		目標値	%	12	13	14	15
				実績値	%	14.3	13.3	9	-
				目標達成度	%	119.2	102.3	64.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		3,943	4,655	4,666	4,364	4,789		
	事業費		2,200	2,437	2,606	2,707	2,843		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	2,200	2,437	2,587	2,698	2,831		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	19	9	12		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		1,743	2,218	2,060	1,657	1,946		
正職員		1,743	2,218	2,060	1,657	1,946			
正職員以外		2,167	2,422	2,597	2,679	2,819			
(事業費集計済分)		(2,167)	(2,422)	(2,597)	(2,679)	(2,819)			
人員	正職員 (人)	0.24	0.31	0.29	0.23	0.27			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	法令により被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならないとされた。								
	現状の周辺環境								
国保財政健全化のためには、適正受診に関する教育指導など医療費適正化の取り組みが重要となってきている。									
今後の予想される周辺環境									
国保財政健全化のためには、適正受診に関する教育指導など医療費適正化の取り組みがさらに重要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税金支出）	A	法令に基づき実施。適正な医療機関受診、服薬指導及び療養上の生活指導を訪問指導により行うことで被保険者の適正な受診行動を促すことは被保険者の健康の保持増進に資する。また、国保事業の健全な運営に必要な事業である。第2期データヘルズ計画で設定された目標値を設定。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年度当初に実施計画「頻回・重複受診者に係わる医療費適正化対策マニュアル」を作成し、これに則り実施。コロナ禍でも訪問と文書指導等を組み合わせることで工夫して取り組んだ。法令に基づき実施。対象者の選定基準など検討課題がある。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	事業費内訳は看護師1人、消耗品のみ。法令に基づき実施。事業評価を行いPDCAを回している					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	所管課評価のとおり、確実な実施が必要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	頻回重複受診者に対する指導への取り組みは、被保険者の健康の維持増進につながるのと同時に、医療費適正化を図る重要な取り組みであり、今後もより充実を図る必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		生活習慣病重症化予防事業費			担当所属	保険年金課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成31年度 ~				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別	国民健康保険特別会計				
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	糖尿病性腎症病期分類第2期から第4期にある被保険者で、かかりつけ医からの推薦を受けた者							
	意図	生活習慣病の重症化予防、QOLの向上、健康寿命の延伸、医療費の適正化。							
	成果	生活習慣病の重症化予防、QOLの向上、健康寿命の延伸、医療費の適正化。							
	手段	●糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い者に対して医療機関等と連携して保健指導を行う。 ●生活習慣病の重症化するリスクの高い健診結果に異常値があるが医療機関を受診していない者や生活習慣病の受診中断者に対して受診勧奨、訪問指導を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		保健指導実施率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	94.4	100	-
				目標達成度	%	100.0	94.4	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		8,525	6,549	5,970	5,788	7,808		
	事業費		2,353	2,471	4,620	4,707	6,439		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	2,353	2,471	4,247	4,707	6,317		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	373	0	122		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		6,172	4,078	1,350	1,081	1,369		
正職員		6,172	4,078	1,350	1,081	1,369			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.85	0.57	0.19	0.15	0.19			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	高齢化が進む中で生活習慣と社会環境の変化に伴う糖尿病患者数の増加が課題となっている。糖尿病は放置すると網膜症・腎症・神経障害などの合併症を引き起こし、患者のQOLを著しく低下させるのみならず、医療経済的にも大きな負担を社会に強いることとなる。								
	現状の周辺環境								
令和元年度事業開始であり変化なし									
今後の予想される周辺環境									
高齢化が進む中で生活習慣と社会環境の変化に伴う糖尿病患者数の増加が課題となっている。糖尿病は放置すると網膜症・腎症・神経障害などの合併症を引き起こし、患者のQOLを著しく低下させるのみならず、医療経済的にも大きな負担を社会に強いることとなる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	生活習慣病の重症化予防、QOLの向上、健康寿命の延伸、医療に保適正化に資することができる					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	事業対象者や委託事業者への聞き取り等を通じて対象者の抽出や保健指導方法など改善点を探っていく					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、市内医療機関とも連携を図りながら適正にすすめている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	プログラムに基づいた適正な実施が必要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	現行どおり取り組んでいく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		総務費（後期高齢者医療特別会計）			担当所属	保険年金課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	平成20年度 ～ 永年			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別	後期高齢者医療特別会計			
	推進施策	3 健全な財政運営		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	後期高齢者医療被保険者						
	意図	後期高齢者医療制度に係る資格・給付・健康診査などの事務を円滑に行うことにより、安心して医療を受けることができる。						
	成果	後期高齢者医療制度に係る資格・給付・健康診査などの事務を円滑に行うことにより、安心して医療を受けることができる。						
	手段	後期高齢者医療に係る資格・給付・健康診査（受診券発送）などの事務を行うための事務経費を支出する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		58,898	57,970	54,557	66,746	63,333	
	事業費		20,487	21,766	18,261	27,978	23,628	
	特定財源	国庫支出金	0	419	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	656	208	209	8,625	512	
	一般財源		19,831	21,139	18,052	19,353	23,116	
	人件費合計		38,411	36,204	36,296	38,768	39,705	
正職員		38,411	36,204	36,296	38,768	39,705		
正職員以外		3,908	2,549	2,689	2,631	2,918		
(事業費集計済分)		(3,908)	(2,549)	(2,689)	(2,631)	(2,918)		
人員	正職員 (人)	5.29	5.06	5.11	5.38	5.51		
	正職員以外 (人)	2.69	2.12	2.42	2.42	2.92		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	法の施行による							
	現状の周辺環境							
高齢化による被保険者数の増加								
今後の予想される周辺環境								
団塊の世代が75歳となるいわゆる2025年問題による被保険者数の大幅な増加								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	資格、給付、健康診査等の事務を円滑に実施した				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	資格、給付、健康診査等の事務を適正に処理することで、被保険者が安心して医療を受けることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	被保険者数は漸増傾向であるが、引き続き事務の効率化に努めていく				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	所管課評価のとおりであり、効率化を図りながらの実施が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	山口県後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者や医療費の推移を踏まえ、適正に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		総務費（国民健康保険特別会計）			担当所属	保険年金課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別	国民健康保険特別会計			
	推進施策	3 健全な財政運営		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	国民健康保険被保険者						
	意図	被保険者として国民健康保険に関する事業を円滑に実施していくことで、安心して医療を受けることができる。						
	成果	被保険者として国民健康保険に関する事業を円滑に実施していくことで、安心して医療を受けることができる。						
	手段	国民健康保険の保険給付や経理などの業務を円滑に行うための事務費を支出する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		239,551	243,671	211,145	177,604	175,751	
	事業費		239,551	243,671	211,145	86,421	75,299	
	特定財源	国庫支出金	876	7,658	0	1,118	0	
		県支出金	19,136	18,142	9,738	10,435	2,474	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,720	1,498	1,467	1,550	2,564	
	一般財源		217,819	216,373	199,940	73,318	70,261	
	人件費合計		0	0	0	91,183	100,452	
正職員		43,058	35,703	28,483	90,796	100,452		
正職員以外		2,701	1,104	1,790	7,722	9,017		
(事業費集計済分)		(45,759)	(36,807)	(30,273)	(7,335)	(9,017)		
人員	正職員 (人)	5.93	4.99	4.01	12.60	13.94		
	正職員以外 (人)	1.92	0.70	1.40	4.57	4.94		
環境変 化等	開始時の周辺環境							
	法の施行による							
	現状の周辺環境							
人口減少や後期高齢者制度への移行増に伴う被保険者数の減少								
今後の予想される周辺環境								
団塊の世代が75歳に到達するいわゆる2025年問題による被保険者数の激減								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受 当 性	1. 市の関与（税金支出）		A	法令のとおり実施できた			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有 効 性	4. 計画の実施状況		B	被保険者として、国保事業に関する事務を適正に処理することで、被保険者が安心して医療を受けることができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効 率 性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	法令のとおり実施していく			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総 合 評 価	B	所管課評価のとおりであり、常に効率化を検討しながらの実施が必要である。						
改 革 案	今後の実施方向性	維持	被保険者として、国・県の動向に注視し、被保険者や医療費の推移を踏まえ、引き続き適正な事業運営に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		特定健康診査・特定保健指導事業費			担当所属	保険年金課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別	国民健康保険特別会計				
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	国保被保険者							
	意図	生活習慣病を予防し、健康的な生活を送れる。							
	成果	被保険者の健康の保持につながる。							
	手段	特定健康診査は40歳から74歳の被保険者を対象に個別方式や集団方式により6月から3月末の期間に血圧・身体測定、腹囲測定、血液・尿検査、心電図、眼底検査（医師の判断により実施）を実施。特定保健指導は、特定健診を受診した者のうち、特定保健指導が必要と判断された者に、4月から3月末までの期間に6か月間生活改善の指導を実施。30歳代の被保険者に対しても同様に健康診査と保健指導を実施。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		受診率		目標値	%	45	50	55	60
				実績値	%	32.8	35	36.3	-
				目標達成度	%	72.9	70.0	66.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		72,396	80,379	78,238	78,601	103,920		
	事業費		66,224	72,222	73,621	71,179	94,408		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	64,514	53,278	65,218	71,171	71,738		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,710	18,944	8,403	8	22,670		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		6,172	8,157	4,617	7,422	9,512		
正職員		6,172	8,157	4,617	7,422	9,512			
正職員以外		1,889	2,175	2,349	2,430	2,522			
(事業費集計済分)		(1,889)	(2,175)	(2,349)	(2,430)	(2,522)			
人員	正職員 (人)	0.85	1.14	0.65	1.03	1.32			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	生活習慣の変化等による、生活習慣病の有病者・予備軍の増加から、平成20年4月より、メタリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診・保健指導の実施が医療保険者に義務付けられた。								
	現状の周辺環境								
平成30年度に第2期データヘルス計画、第3期特定健康診査等実施計画を策定。									
今後の予想される周辺環境									
国では、計画の最終年度である令和5年度までに特定健康診査受診率、特定保健指導実施率ともに60%以上を達成することとしている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	法令や国の実施基準に基づき実施。市独自で30歳以上に対象者を広げ、検査項目を増やしており、より広範囲に詳細な検査を行った。第3期特定健康診査等実施計画に基づく指標を設定。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	国の実施基準に基づき実施。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	法令や国の実施基準に基づき実施。令和元年度より県交付金を財源に特定健診を無料化した。受診率向上策やその他補助金との関連も考慮した上で適切な自己負担額の設定の検討が必要となる可能性はある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	分析を通して、より効果的な実施方法を検討するとともに、医療機関などとも連携を図りながら実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	法令や国の実施基準に基づき実施する事業であるが、被保険者の生活習慣病予防と医療費適正化の取組みの一環として、特定健診の受診率、特定保健指導の実施率の向上が大変重要であるため、より効果的な実施方法を検討していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								